

東京湾アクアラインの料金に関する要望

我が国の中枢である首都圏において、高速道路は国際競争力の強化や地域の活性化に資する最も重要な社会基盤である。このため、移動の効率性が極めて高く、環境にもやさしい首都圏を実現するために、環状道路の利用促進、会社間の乗継割引など、首都圏の高速道路について一体的に捉えた利用しやすい料金体系を構築することが不可欠である。

このような中で、首都圏中央連絡自動車道等と一体となって首都圏の骨格を形成し、東京湾岸部の高速道路を環状につなげる東京湾アクアラインについては、首都圏における交流・連携の強化、地域経済の活性化や都心部の迂回機能の強化などを目的に、昨年8月1日から料金引下げ社会実験が開始された。

本年4月に国土交通大臣が発表した「高速道路の再検証結果と新たな料金割引」においては、高速道路の新たな料金割引を今年度試行的に導入することとしており、その中で、東京湾アクアラインの社会実験については、平成23年3月末まで継続することとされた。

この社会実験により、実験開始から3月までのアクアラインの交通量は前年に対して約50%増加しており、特に、3月には平日の大型車は前年に対して約100%増加するなど、首都圏の「人」「もの」の動きが活発化され、経済活性化などの効果が出ているところである。

については、これらを踏まえ、下記の事項について、国において実施されるよう九都県市として要望する。

記

首都圏における交流・連携の強化、地域経済の活性化や都心部の迂回機能を強化させるため、首都圏の高速道路を最大限利活用するための料金体系の構築が必要である。

特に東京湾アクアラインについては、現在行われている全日普通車800円などの社会実験の検証結果を十分踏まえ、平成23年度から、地方負担を伴わないよう、国策として通行料金の引下げを実施すること。

平成22年 月 日

内閣総理大臣 鳩山 由紀夫 様

財務大臣 菅 直人 様

国土交通大臣 前原 誠司 様

九都県市首脳会議

座長	東京都知事	石原慎太郎
	埼玉県知事	上田清司
	千葉県知事	森田健作
	神奈川県知事	松沢成文
	横浜市長	林文子
	川崎市長	阿部孝夫
	千葉市長	熊谷俊人
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	加山俊夫